

### 3. 関連情報提供の概要

- ① 加盟校に対して、令和2年度の決算値に基づく情報化投資額の調査を行い、加盟校の8割程度の大学の投資規模(中央値)は、Aの大規模校26億円からFの単科校1.7億円となっており、全体では3.3億円と14ポイント増加している。特に、Aは学部・学科増設などで38ポイントの増、Dは遠隔講義システム、学内LANなどで26ポイントの増となっており、補正予算の補助金によるものと思われる。Eグループは令和元年度にPCの入れ替え済みとなっているため、26ポイントの減となっている。短期大学は、22ポイント増の約2千万円となっている。
- ② 外部データセンターのクラウド関係費は、大学144校の内、136校の94%が利用しており、前年度と変化がない。短期大学30校では、20校の67%が利用しており、前年度より4ポイント減少している。利用経費が1千万円以上の大学は56校と前年度より10校増えている。1億円以上は6校と前年度と同じ。中央値は645万円とほぼ前年度なみとなっている。500百万円以上の短期大学は1校で、最大900万円程度と前年度と変化がない。中央値では67万円と30万円程度増えている。  
情報化投資額に占めるクラウド経費の割合は、利用割合が高いグループは、中央値でBの3.3%、Dの3.0%、低いのはAの1.6%、CとEの1.5%となっている。短期大学は1.2%となっている。
- ③ スケールメリットを除いた昼間部学生一人当たりの情報投資額は、大学全体で7.5万円と9ポイント程度増えている。昼間部の学生一人当たりが、5万円以下の大学は教育の情報化の強化と学修効果の向上に努力されることが期待される。管理経費を含む投資額は、大学全体で8.9万円、また、学生1人当たりの管理経費は8.9万円から教育研究部門の7.5万円を差し引いた1.4万円、短期大学は7.1万円と前年度より50ポイントの増、学生1人当たりの管理経費は7.7万円なので、教育研究部門の7.1万円を差し引いた差額の0.6万円が学生1人当たりの管理経費になる。

## 2-2 教育改革事務部門管理者会議

### <事業計画>

加盟校の事務局長、部課長等を対象に、AI活用教育人材の育成に向けた授業体制、全学的教学マネジメント確立に向けた文部科学省ガイドラインの活用、IRの活用と推進戦略、情報セキュリティ対策等に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を毎年10月に実施しているが、理事長・学長等会議と重なるため休止する。

「教育改革事務部門管理者会議」は、毎年10月に実施しているが、理事長・学長等会議と重なるため休止した。

### [他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のFD、職員のSDの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済みコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。

コンテンツの構成は、2019年度(令和元年度)のコンテンツ152件、2020年度(令和2年度)のコンテンツ97件、2021年度(令和3年度)のコンテンツ109件で、合計358件となっている。

配信分配金は、正会員の規模に応じて33,000円から55,000円、賛助会員は一律44,000円となっているが、2年目(2020年度)のコンテンツ10分の1、3年目(2019年度)のコンテンツは全て無料としている。利用人数は無制限で、参加申し込みはWebサイトで行っている。